

令和8年度 市民部 行政運営方針

<令和8年度 市民部の方針（使命、目標）>

- 若者や女性に選ばれ、快適で安心して住み続けられるまちを実現するため、以下のことを重点的に取り組んでいく。
- 多様性が尊重され、性別に関わりなくあらゆる場面で一人ひとりが個性や能力を十分に発揮できる環境づくりに取り組む。
 - ゼロカーボンシティ会津若松の実現に向け、脱炭素先行地域を含めた市域全体での再エネ・省エネ・電化等を進めていくとともに、「地域共生型」の再生可能エネルギーの導入を推進していく。
 - 資源循環型社会の形成に向け、ごみの分別と減量を確実に実施するため、ごみ処理手数料制度の浸透・定着に向けた取組を進めていく。
 - 地域防災計画に基づき、自助・共助・公助の取組を進め、地域防災力の向上を図る。
 - 将来の火葬需要に適切に対応するため、新斎場整備を着実に進めていく。

① 政策分野8 男女共同参画

<重点方針> 男女共同参画社会の実現に向けた環境整備

男女共同参画社会の実現に向けて、「女性は家庭、男性は仕事」といった固定的な性別役割分担意識や無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）の解消に取り組むとともに、地域社会における女性の更なる活躍推進のため、学びやスキルアップ、リーダーシップの醸成の機会づくり、ロールモデルとの出会いや仲間とのネットワークづくりに取り組んでいく。

<主要事業>

◎女性人材・起業家育成事業 150万円（市民協働課）

女性の多様なキャリア形成と経済的自立を支援するため、起業やデジタル技術について、学び、つながり、挑戦できる講座を開催し、地域で活躍できる女性人材を育成する。

・男性向け家事講座 12万円（市民協働課）

性別にかかわらず、仕事や家事のバランスをとり希望する生活を実現できるよう、男性を対象に講座を開催し、実施率の低い家事である料理への関心やスキル習得につなげる。

・政策・方針決定過程への女性の参画拡大 0万円（市民協働課）

男女共同参画の推進の拠点となる市民協働プラザを活用しながら、ネットワークづくりや活躍の場の拡大を推進する。

② 政策分野22 低炭素・循環型社会

<重点方針> 環境負荷の低減

「脱炭素先行地域」における再エネ・省エネへの支援や、市公共施設における市内産再エネ100%電力の対象施設拡大など、地域の脱炭素化の取組を進めていくとともに、環境に適正に配慮し、地域に貢献する「地域共生型」の再生可能エネルギーの導入を推進していく。

<主要事業>

・脱炭素先行地域における脱炭素推進事業関連経費 6億2,005万円（環境共生課）

地域の脱炭素化をさらに進めるため、「脱炭素先行地域」において、再生可能エネルギー発電設備や省エネルギー設備などの導入を重点的に支援する。

◎ゼロカーボンシティ会津若松推進基金積立金 4億4,394万円（環境共生課）

ゼロカーボンシティ会津若松の推進に向けて、ごみ処理手数料を基金へ積み立てる。

◎再エネ 100%電力推進補助金 240 万円（環境共生課）

再生可能エネルギーの地産地消とデジタル地域通貨を活用したデータ・資金の地域内循環・可視化を推進するため、家庭における再エネ 100%電力への切替えを支援する。

③ 政策分野 22 低炭素・循環型社会

<重点方針> ごみの減量化

ごみ処理手数料制度の浸透・定着に向けて、きめ細かな市民対応と周知・啓発により市民理解を深めていくとともに、市民のごみ減量の取組を支援していくことで、ごみの分別と減量を全ての市民による継続的な取組とし、資源循環型社会の形成につなげていく。

<主要事業>

◎循環型社会形成推進事業費

（指定ごみ袋・ごみ処理券調達管理収納等業務） 2 億 4,392 万円（環境共生課）

取扱店での指定ごみ袋・ごみ処理券の販売・減免制度による引き換えや、ごみ処理手数料の収納など、ごみ処理手数料制度運営に必要な業務を委託する。

◎循環型社会形成推進事業費（ごみ減量化事業補助金） 226 万円（環境共生課）

キエーロ等の購入補助限度額の拡充や総額の増額により、ごみ処理手数料制度により関心が高まっている市民のごみ減量の取組を支援し、市民負担の軽減につなげていく。

④ 政策分野 26 地域防災

<重点方針> 災害に強いまちづくりの推進

自助の取組として、出前講座等を通して市民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の支援等により地域の共助体制づくりを支援していく。また、防災行政無線等の構築をはじめとする情報伝達手段の整備と備蓄品の確保により、公助体制の充実を図る。

<主要事業>

・防災対策事業 200 万円（危機管理課）

出前講座の開催や自主防災組織の活動支援、避難行動要支援者に対する支援体制づくり、災害時応援協定の締結など、防災体制の充実に取り組んでいく。

・災害時備蓄品整備事業 1,776 万円（危機管理課）

毛布や簡易トイレ、食糧品などの備蓄品の確保・配備を進めていく。

・防災行政無線等整備事業 3 億 4,079 万円（危機管理課） ※繰越明許費分

大雨や地震などの災害や避難に関する情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線等を整備していく。

⑤ 政策分野 41 行政運営

<重点方針> 行政サービスの最適化と利便性向上

新斎場整備基本計画に基づき、DBO方式による事業者選定や関係法令等への対応、関係者・近隣住民等への丁寧な説明を行いながら、新斎場の令和 12 年度供用開始に向けて、着実に事業を推進していくとともに、現施設の適切な維持・運営を行っていく。

また、「待たない窓口」「書かない窓口」「行かない窓口」など、窓口サービスの利便性向上に向けて引き続きデジタル化の推進に取り組むとともに、更なる周知を図る。

<主要事業>

- ・新斎場整備事業 6,516万円（市民課）

安定的な斎場運営に努めるとともに、「新斎場整備基本計画」等に基づき、新たな施設整備を着実に進める。

- ・マイナンバーカード交付事業 1億1,188万円（市民課）

各種交付申請支援（出張申請窓口や福祉施設利用者等に対する申請支援、行政書士会への業務委託等）の継続と、マイナンバーカードの更なる保有率向上に取り組んでいく。

- ・自動交付サービス事業 1,684万円（市民課）

コンビニエンスストアのマルチコピー機における、マイナンバーカードを利用した印鑑登録証明書、住民票の写し、戸籍証明書等の自動交付サービスを継続していく。